

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月26日

上場会社名 I D E C 株式会社
コード番号 6652

上場取引所 東 大
U R L <http://www.idec.com/>

代表者(役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
問合せ先責任者(役職名)常務執行役員経営管理担当 (氏名) 土谷 泰三

T E L (06) 6398 - 2500

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月 8日
有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月11日

配当支払開始予定日 平成19年 5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	33,584	7.0	4,359	4.3	4,579	4.4	2,616	2.3
18年 3月期	31,377	5.9	4,180	15.8	4,385	18.0	2,678	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	81.24	79.54	8.6	11.1	13.0
18年 3月期	82.30	80.92	9.0	10.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1百万円 18年 3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	40,166	30,457	75.4	943.04
18年 3月期	42,143	30,777	73.0	943.02

(参考) 自己資本 19年 3月期 30,271百万円 18年 3月期 30,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,281	2,347	3,054	7,490
18年 3月期	2,858	1,753	1,653	11,541

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	20.00	25.00	45.00	1,468	54.7	4.9	
19年 3月期	30.00	30.00	60.00	1,929	73.9	6.4	
20年 3月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		59.3		

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,500	5.4	2,450	16.9	2,450	9.3	1,450	41.4	45.17
通期	35,500	5.7	5,300	21.6	5,400	17.9	3,250	24.2	101.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 38,224,485 株 18年 3月期 38,224,485 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 6,124,503 株 18年 3月期 5,586,822 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	25,769	4.4	2,771	5.4	3,155	1.7	1,687	17.5
18年 3月期	24,680	2.5	2,629	14.7	3,209	16.0	2,046	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	52.39	51.30
18年 3月期	62.88	61.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	32,209	24,145	74.9	751.85
18年 3月期	34,936	25,612	73.3	784.75

(参考) 自己資本 19年 3月期 24,138百万円 18年 3月期 25,612百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,000	0.4	1,450	8.7	1,650	4.4	900	53.1	28.03
通期	26,500	2.8	3,000	8.2	3,250	3.0	1,900	12.6	59.18

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	連結 ROE
平成19年 3月期	33,584	4,359	4,579	2,616	81.24円	8.6%
平成18年 3月期	31,377	4,180	4,385	2,678	82.30円	9.0%
増減率	7.0%	4.3%	4.4%	△2.3%	—	—
平成20年3月期予想	35,500	5,300	5,400	3,250	101.25円	10.7%
当年度比増減率	5.7%	21.6%	17.9%	24.2%	—	—

当連結会計年度においては、世界経済の堅調な伸びが続き、国内経済においても設備投資需要が堅調に推移しました結果、売上高につきましては、国内売上においては、コントロールパネル・システム製品・プログラマブル表示器等が伸長し、制御用操作スイッチ他の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、前連結会計年度比3.2%増の218億1千9百万円となりました。海外売上高は、北米地域、アジア地域での需要が、前連結会計年度に引き続き堅調であり、新型のプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器が伸長した結果、前連結会計年度比15.0%増の117億6千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の335億8千4百万円となりました。

コスト面では、原材料等の価格高騰の影響もあり、売上原価率は、前年同期に比べ0.7ポイント上昇（前連結会計年度50.5%が当連結会計年度51.2%）いたしました。営業利益については、前連結会計年度比4.3%増の43億5千9百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比4.4%増の45億7千9百万円となり、ともに前連結会計年度に記録した過去最高益を更新いたしました。一方、役員の退職慰労金の支給を行ったこともあり特別損失が増加し、当期純利益は前連結会計年度比△2.3%減の26億1千6百万円となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別別区分の売上高を記載しております。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は、国内販売が前年に引き続き堅調であり、海外市場の伸張を受け輸出も好調で前会計年度比4.4%増の257億6千9百万円となりました。営業利益は27億7千1百万円で、前会計年度比5.4%増の増益となりましたが、経常利益は31億5千5百万円で、前会計年度比△1.7%減の減益、当期純利益も16億8千7百万円で、前会計年度比△17.5%減の減益となりました。

② 次期の見通し

今後とも当社は、中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績貢献を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

○売上高	35,500	円万円	(前期比	5.7%	増)
○営業利益	5,300	百万円	(前期比	21.6%	増)
○経常利益	5,400	百万円	(前期比	17.9%	増)
○当期純利益	3,250	百万円	(前期比	24.2%	増)

【単独業績見通し】

○売上高	26,500	百万円	(前期比	2.8%	増)
○営業利益	3,000	百万円	(前期比	8.2%	増)
○経常利益	3,250	百万円	(前期比	3.0%	増)
○当期純利益	1,900	百万円	(前期比	12.6%	増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は401億6千6百万円となり、前連結会計年度末より19億7千6百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、97億9百万円となり、前連結会計年度末より15億1千万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の流動負債の減少によるものです。

純資産につきましては、304億5千7百万円となり、前連結会計年度末より4億6千6百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,281	△1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,347	△594
フリーキャッシュ・フロー	1,104	△1,066	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△3,054	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	70	△175
現金及び現金同等物の増減額	△303	△4,051	△3,747
現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541	△303
現金及び現金同等物期末残高	11,541	7,490	△4,051

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ1億4千4百万円減少し、売上債権の増加、一括信託システムの導入による仕入債務の減少等により、前連結会計期間に比べ15億7千6百万円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務提携先株式の取得をしたこともあって、前連結会計期間に比べ5億9千4百万円の支出増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは21億7千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付増加および配当金の増配に伴い、前連結会計期間に比べ14億1百万円の支出増となりました。

その結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ△40億5千1百万円減少し、74億9千万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
自己資本比率(%)	76.9	73.6	71.4	73.0	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	59.3	89.1	154.3	152.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	50.7	64.8	67.5	62.3	117.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.1	47.2	48.9	42.8	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、普通配当25円、記念配当5円の一株当たり計30円とすることに決定いたしました。中間配当金の、普通配当25円、記念配当5円の計30円とあわせ、一株当たり年間配当金は、60円となりました。

今後につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、さらに、取締役会決議による剰余金の配当制度を新たな選択肢として確保し、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、平成20年3月期におきましては、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を上回ることを目標として、1株当たり年間配当金は、60円を予想しております。

(4) 事業等のリスク情報

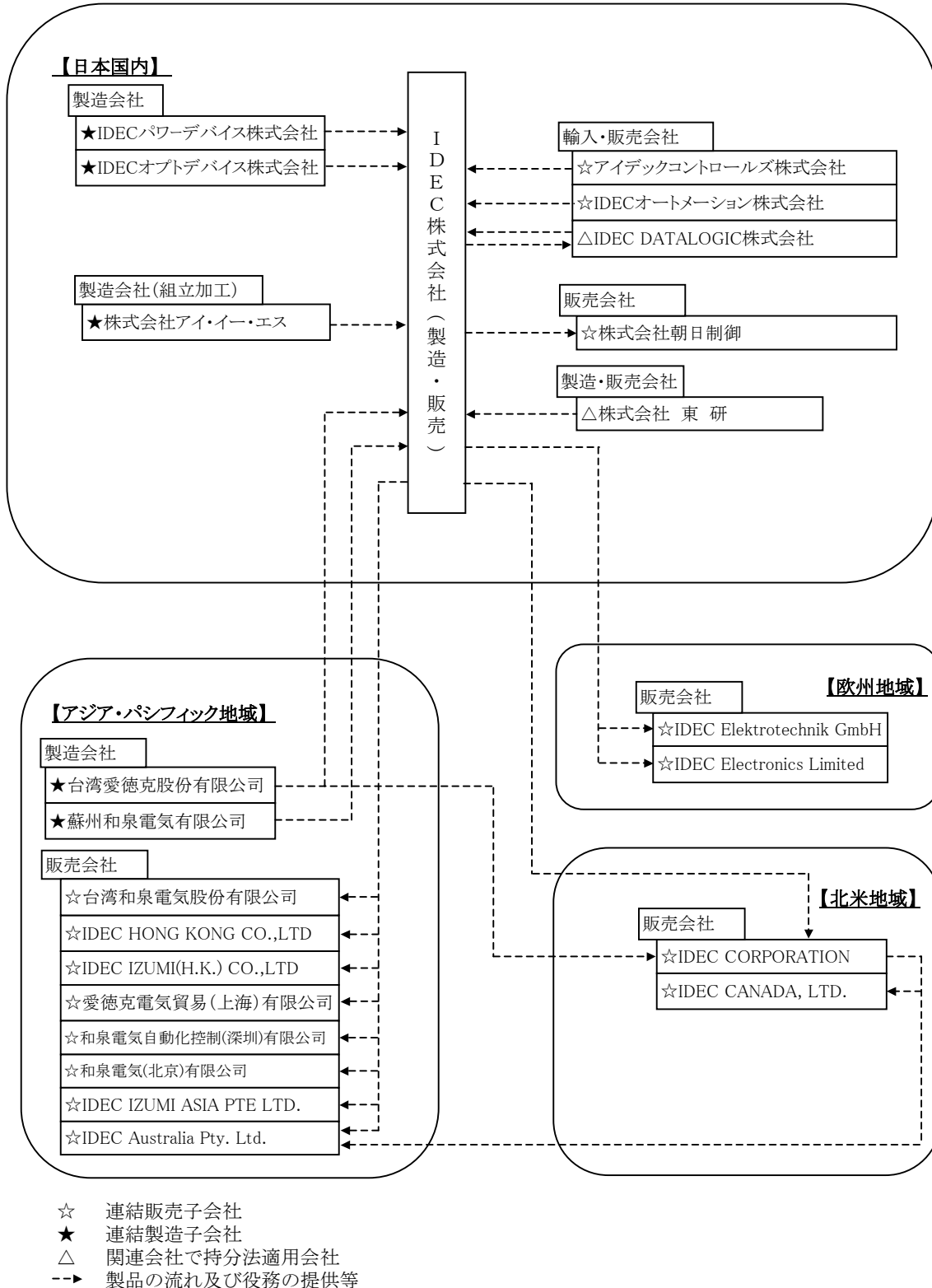
当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

IDE Cグループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。なお、現中期計画（平成18年3月期～平成20年3月期）では、「ROE10%以上」は、達成できると予想しており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考え、既に平成16年8月より1単元の株式数を100株に変更しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前年度（平成18年3月期）より3年間の新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

今後は、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業の業績への寄与、さらには、国内外の他社との連携等も強化し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(26,425)	(62.6)	(23,388)	(58.2)	(△ 3,036)
現金及び預金	11,541		7,490		△ 4,051
受取手形及び売掛金	6,479		7,419		940
たな卸資産	6,953		7,152		198
繰延税金資産	947		934		△ 12
その他	554		449		△ 105
貸倒引当金	△ 51		△ 57		△ 6
固 定 資 産	(15,718)	(37.4)	(16,778)	(41.8)	(1,059)
有形固定資産	(11,066)	(26.3)	(10,943)	(27.2)	(△ 123)
建物及び構築物	4,356		4,108		△ 248
機械装置及び運搬具	1,252		1,293		40
工具器具及び備品	871		906		35
土地	4,437		4,438		1
建設仮勘定	149		196		47
無形固定資産	(69)	(0.2)	(181)	(0.5)	(111)
ソフトウェア	46		159		113
電話加入権等	23		21		△ 2
投資その他の資産	(4,581)	(10.9)	(5,653)	(14.1)	(1,071)
投資有価証券	2,220		3,065		844
長期貸付金	17		16		△ 1
繰延税金資産	939		901		△ 37
その他	1,551		1,800		249
貸倒引当金	△ 147		△ 130		17
資 産 合 計	42,143	100.0	40,166	100.0	△ 1,976

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(9,391)	(22.3)	(8,140)	(20.3)	(△ 1,250)
支払手形及び買掛金	4,598		3,676		△ 922
短期借入金	387		83		△ 303
1年以内返済予定長期借入金	97		—		△ 97
未払金	847		732		△ 114
未払費用	1,385		1,487		102
未払法人税等	688		697		8
預り金	1,339		1,410		70
その他	46		52		5
固 定 負 債	(1,828)	(4.3)	(1,568)	(3.9)	(△ 259)
長期借入金	—		99		99
退職給付引当金	1,362		1,251		△ 110
長期未払金	466		217		△ 248
負債合計	11,219	26.6	9,709	24.2	△ 1,510
(少数株主持分)					
少数株主持分	(145)	(0.4)			(△ 145)
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,056	23.9			△ 10,056
資 本 剰 余 金	9,629	22.9			△ 9,629
利 益 剰 余 金	14,222	33.7			△ 14,222
その他有価証券評価差額金	310	0.7			△ 310
為替換算調整勘定	55	0.1			△ 55
自己株式	△ 3,496	△ 8.3			3,496
資本合計	30,777	73.0			△ 30,777
負債、少数株主持分及び資本合計	42,143	100.0			△ 42,143
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本			(30,145)	(75.1)	(30,145)
資 本 金			10,056		10,056
資 本 剰 余 金			9,627		9,627
利 益 剰 余 金			15,056		15,056
自 己 株 式			△ 4,594		△ 4,594
評価・換算差額等			(126)	(0.3)	(126)
その他有価証券評価差額金			20		20
為替換算調整勘定			106		106
新株予約権			(7)	(0.0)	(7)
少数株主持分			(179)	(0.4)	(179)
純 資 産 合 計			30,457	75.8	30,457
負債及び純資産合計			40,166	100.0	40,166

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	31,377	100.0	33,584	100.0	2,207
売 上 原 価	15,860	50.5	17,181	51.2	1,320
売 上 総 利 益	15,516	49.5	16,403	48.8	887
販売費及び一般管理費	11,336	36.2	12,044	35.8	708
営 業 利 益	4,180	13.3	4,359	13.0	178
営業外収益	(494)	(1.6)	(490)	(1.4)	(△ 3)
受 取 利 息	67		130		63
受 取 配 当 金	16		15		△ 0
受 取 賃 貸 料	83		63		△ 19
為 替 差 益	179		154		△ 25
補 助 金 収 入	19		—		△ 19
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	16		54		38
そ の 他	112		72		△ 40
営業外費用	(289)	(0.9)	(270)	(0.8)	(△ 18)
支 払 利 息	66		67		0
売 上 割 引	16		12		△ 3
た な 卸 資 産 評 価 損	91		90		△ 0
た な 卸 資 産 廃 棄 損	17		3		△ 14
減 価 償 却 費	26		30		4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	17		1		△ 15
そ の 他	53		64		10
経 常 利 益	4,385	14.0	4,579	13.6	194
特別利益	78	0.2	524	1.6	446
特別損失	137	0.4	922	2.8	785
税金等調整前当期純利益	4,326	13.8	4,181	12.4	△ 144
法人税、住民税及び事業税	1,326	4.2	1,286	3.8	△ 39
法人税等調整額	298	1.0	248	0.7	△ 49
少数株主利益	23	0.1	29	0.1	5
当 期 純 利 益	2,678	8.5	2,616	7.8	△ 61

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(9,633)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(ー)
自 己 株 式 処 分 差 益	ー
資 本 剰 余 金 減 少 高	(3)
自 己 株 式 処 分 差 損	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(9,629)
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(13,010)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(2,678)
当 期 純 利 益	2,678
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,466)
配 当 金	1,466
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(14,222)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,056	9,629	14,222	△3,496	30,412
当期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,783		△1,783
当期純利益			2,616		2,616
自己株式の取得				△1,116	△1,116
自己株式の処分		△2		19	16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期連結会計年度中の変動額合計	—	△2	833	△1,097	△266
平成19年3月31日 残高	10,056	9,627	15,056	△4,594	30,145

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	310	55	365	—	145	30,923
当期連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,783
当期純利益			—			2,616
自己株式の取得			—			△1,116
自己株式の処分			—			16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△290	50	△239	7	33	△199
当期連結会計年度中の変動額合計	△290	50	△239	7	33	△466
平成19年3月31日 残高	20	106	126	7	179	30,457

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,326	4,181	△	144
減価償却費	773	816		42
貸倒引当金の減少額(△)	△ 7	△ 10	△	3
退職給付引当金の減少額(△)	△ 1,121	△ 110	△	1,011
受取利息及び配当金	83	146	△	62
支払利息	66	67		0
為替差損益	△ 27	△ 26		0
持分法による投資損失	17	1	△	15
保険による差益	-	120	△	120
投資有価証券売却益	△ 1	402	△	400
役員退職慰労金	-	878		878
固定資産売却益	△ 8	0		8
固定資産売却損	1	0	△	0
固定資産廃棄損	17	14	△	2
減損損失	82	-	△	82
売上債権の増加額(△)	△ 515	875	△	359
たな卸資産の増加額(△)	△ 126	140	△	14
仕入債務の減少額(△)(又は増加額)	346	1,035	△	1,382
長期未払金の減少額(△)(又は増加額)	466	248	△	714
その他	557	△ 33	△	591
小計	4,765	2,809	△	1,955
利息及び配当金の受取額	84	166		81
利息の支払額	△ 15	72	△	56
保険金の受取額	-	506		506
役員退職慰労金の支払額	-	878	△	878
法人税等の支払額	△ 1,975	1,250	△	725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,281	△	1,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 604	643	△	38
有形固定資産の売却による収入	2	12		9
無形固定資産の取得による支出	△ 27	140	△	112
投資有価証券の取得による支出	△ 1,191	1,769	△	577
投資有価証券の売却による収入	67	806		739
長期貸付による支出	△ 1	3	△	2
長期貸付金の回収による収入	7	5	△	2
長期性預金の預入による支出	-	500	△	500
その他	△ 6	115	△	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,753	2,347	△	594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金が増減額	△ 135	186	△	51
自己株式の取得による支出	△ 288	1,106	△	818
自己株式の売却による収入	230	16	△	213
配当金の支払額	△ 1,460	1,776	△	316
その他	-	1	△	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653	3,054	△	1,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	245	70	△	175
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 303	4,051	△	3,747
VI 現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541	△	303
VII 現金及び現金同等物期末残高	11,541	7,490	△	4,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の20社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDECオートメーション(株)
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC CANADA, LTD.
- (9) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (10) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (11) IDEC Electronics Limited
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO., LTD
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD
- (16) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司

(連結範囲の変更)

当連結会計年度から、新規に子会社となった、IDECオートメーション(株)及び和泉電気(北京)有限公司を連結範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
IDEC DATALOGIC(株)
(株)東研
- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司及び和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
 - (ロ) 有価証券
その他有価証券
 - ・時価のある有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
 - (ハ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、30,271百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これにより、株式報酬費用7百万円が販売費及び一般管理費として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7百万円減少しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	22,849 百万円	23,191 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	1,232 百万円	1,226 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	55 百万円	55 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形 が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形		142 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,435 百万円	3,666 百万円
賞 与	852	942
退 職 給 付 費 用	281	245
減 価 償 却 費	323	328
賃 借 料	888	919
研 究 開 発 費	1,947	2,071
そ の 他	3,607	3,870
計	11,336	12,044
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,947 百万円	2,071 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	8 百万円	0 百万円
保 険 差 益	—	120
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	402
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4	1
確 定 拠 出 年 金 制 度 移 行 に 伴 う 利 益	63	—
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	1 百万円	0 百万円
固 定 資 産 廃 棄 損	17	35
固 定 資 産 減 損 損 失	82	—
役 員 退 職 慰 労 金	32	878
会 員 権 評 価 損 等	3	6

5. 減損損失

以下の資産について減損損失を計上
しております。

場所：大阪府貝塚市

用途：賃貸用資産

種類：土地及び建物

金額：82百万円

当社グループは資産を用途により事
業用資産、賃貸用資産及び共用資産
にグルーピングしております。

賃貸用資産については時価が下落し
たため回収可能価額まで帳簿価額を
減損しております。

なお回収可能額は鑑定評価額に基づ
く正味売却価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,586	565	28	6,124

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、自己株式の取得565千株であります。
減少数の主な内訳は、ストックオプションの行使28千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,783百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	11,541 百万円	7,490 百万円
現金及び現金同等物	11,541	7,490

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	148 百万円	241 百万円
工具器具及び備品	371	283
合計	519	525
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	65 百万円	67 百万円
工具器具及び備品	200	110
合計	265	177
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	83 百万円	174 百万円
工具器具及び備品	170	173
合計	254	347

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	97 百万円	121 百万円
1 年超	156	226
合計	254	347

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	100 百万円	114 百万円
・減価償却費相当額	100	114

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1 年以内	335 百万円	345 百万円
1 年超	1,841	1,543
合計	2,176	1,889

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,502	4,873	838	3,162	31,377	—	31,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,583	111	1	2,233	5,929	△ 5,929	—
計	26,086	4,984	839	5,396	37,306	△ 5,929	31,377
営業費用	23,000	4,599	770	4,901	33,271	△ 6,075	27,196
営業利益	3,086	384	69	494	4,034	145	4,180
II 資 産	24,363	5,460	431	5,602	35,857	6,285	42,143

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,300	5,349	1,043	3,891	33,584	—	33,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,074	120	1	2,897	7,095	△ 7,095	—
計	27,375	5,470	1,045	6,789	40,679	△ 7,095	33,584
営業費用	24,501	4,987	939	6,128	36,557	△ 7,331	29,225
営業利益	2,873	482	105	660	4,122	236	4,359
II 資 産	25,018	5,813	527	5,953	37,312	2,854	40,166

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ----- 米国、カナダ
 (2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス
 (3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 10,369百万円
 当連結会計年度 6,716百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
I 海外売上高	4,861	2,170	3,129	73	10,234
II 連結売上高					31,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.5	6.9	10.0	0.2	32.6

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
I 海外売上高	5,315	2,628	3,740	79	11,764
II 連結売上高					33,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	7.8	11.2	0.2	35.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

- ①北 米 ----- 米国、カナダ
- ②欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
- ③アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、
オーストラリア等
- ④その他の地域 ----- 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

(単位：百万円)

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	17,071	54.4	17,889	53.3	104.8
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	4,752	15.1	5,432	16.2	114.3
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	5,718	18.3	6,115	18.2	106.9
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,566	5.0	1,588	4.7	101.4
そ の 他 の 製 品	2,268	7.2	2,558	7.6	112.8
合 計	31,377	100.0	33,584	100.0	107.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	507 百万円	449 百万円
貸倒引当金	77	75
有形固定資産	103	113
投資有価証券	43	36
未払費用	377	398
未払事業税	55	42
退職給付引当金	833	681
繰越欠損金	100	108
その他	91	52
繰延税金資産小計	2,190	1,958
評価性引当金	△ 91	△ 108
繰延税金資産合計	2,098	1,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 211	△ 13
繰延税金負債合計	△ 211	△ 13
繰延税金資産の純額	1,886	1,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	2.3%	1.3%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.8%	0.5%
未実現利益税効果未認識額	△ 0.3%	△ 0.3%
在外子会社の税率差異	△ 2.7%	△ 2.9%
試験研究費税額控除	△ 3.4%	△ 3.0%
その他	△ 0.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5%	36.7%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	296	816	520	367	530	163
②債券						
社債	9	14	4	-	-	-
小計	306	831	525	367	530	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	25	22	△3	1,421	1,291	△129
②債券						
社債	-	-	-	-	-	-
小計	25	22	△3	1,421	1,291	△129
合計	331	853	522	1,788	1,822	33

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	37	806
売却益の合計額 (百万円)	7	402
売却損の合計額 (百万円)	5	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 －非上場株式	134	16
合計	134	16

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	14	-	-	-
合計	14	-	-	-

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 4,308	△ 4,448
ロ. 年金資産	3,158	3,424
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,150	△ 1,023
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 20	△ 19
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 191	△ 208
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,362	△ 1,251

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	230	207
ロ. 利息費用	97	89
ハ. 期待運用収益	△ 51	△ 63
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	0
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	47	△ 5
ト. 確定拠出年金拠出額	64	118
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	390	345

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	943円02銭	1株当たり純資産額	943円04銭
1株当たり当期純利益金額	82円30銭	1株当たり当期純利益金額	81円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79円54銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額 (百万円)	—	30,457
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	30,271
差額の主な内訳 (百万円)		
・新株予約権	—	7
・少数株主持分	—	179
普通株式の発行済株式数 (株)	—	38,224,485
普通株式の自己株式数 (株)	—	6,124,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	32,099,982

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,678	2,616
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,678	2,616
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,544,755	32,207,904
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
・新株予約権	555,809	687,164
普通株式増加数 (株)	555,809	687,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	勤務を条件とするストック オプション1種類 (普通株式88,800株)